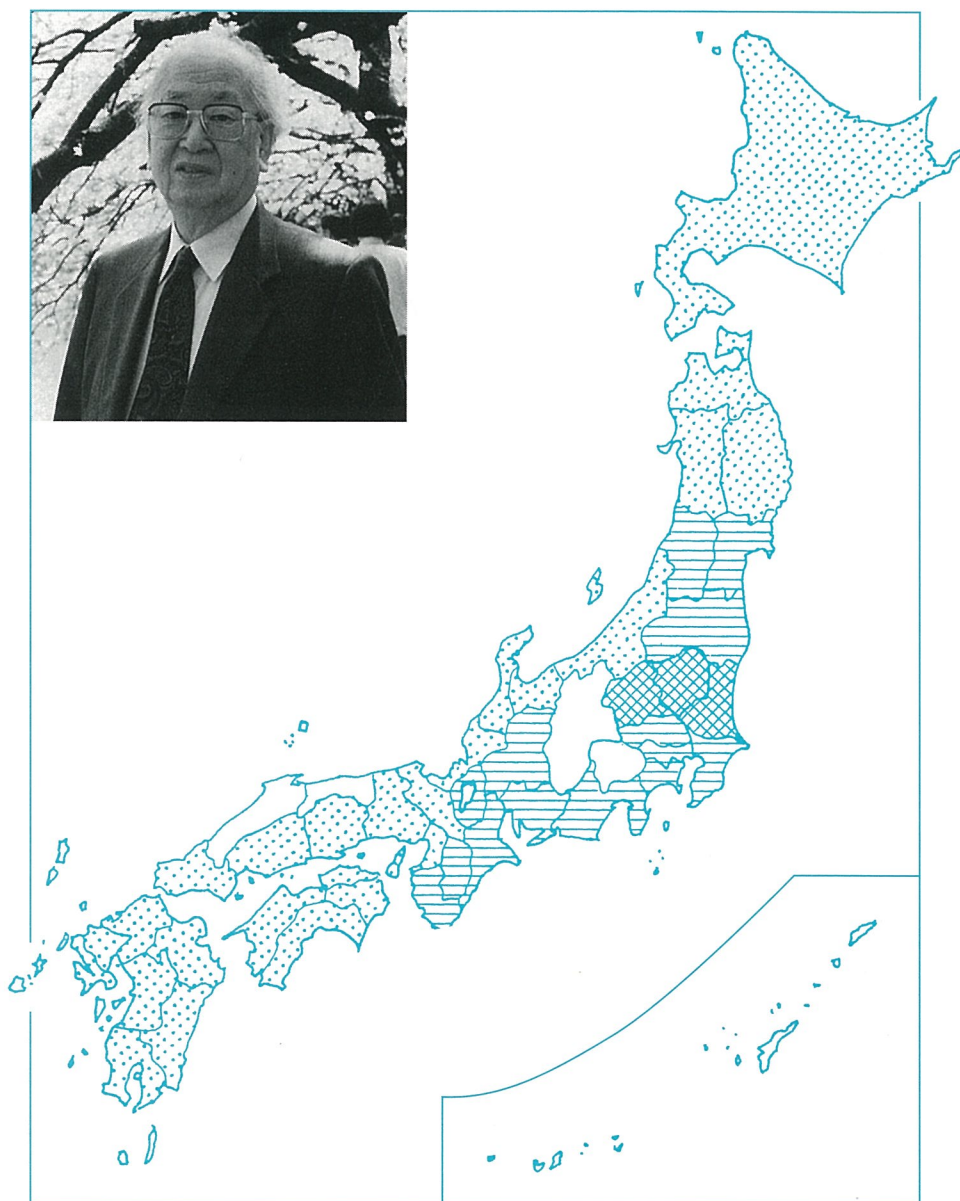
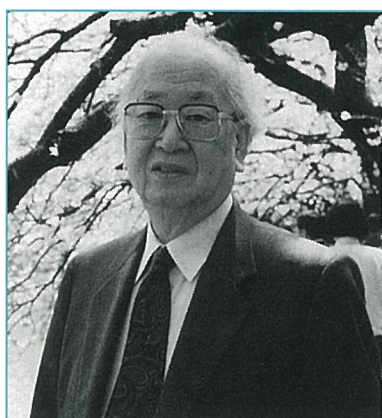


「人口学することの学問的、社会的意義」「人口学することの  
愉しみ」「人口学から現代社会を読み解く理論と技法」が凝縮。

# 黒田俊夫著作選集

## 人口と社会

全8巻 清水浩昭 編・解説





## 時代に挑んだ人口学者 『黒田俊夫著作選集 人口と社会』 刊行にあたって

日本大学文理学部教授

清水 浩 昭

格差社会、貧困社会、人口減少社会、少子高齢化、未婚化、高齢者介護（介護Uターン、別居介護）、「呼び寄せ老人」、年金と医療・福祉等々をめぐる問題は、現代の日本社会が解決を迫られている社会科学の課題である。

社会学、社会福祉学、社会保障論、経済学、政治学、地方自治論、地理学等々の学問は、これらの問題解決を目指して様々な研究を展開してきた。人口学も、これらの課題解決に向けて多くの研究成果を提示してきたが、このことについては、ほとんど知られていない。それは、大学に人口学部や人口学科が存在していないことに起因しているように思われる。ところが、近年、多くの大学が人口学、人口社会学、人口経済学、人口地理学等の講座を設けるとともに、人口研究所を付置する大学も存在してきている。これは、大学においても人口学の重要性に対する認識が高まりつつあることを意味しているのではなかろうか。このような人口学をめぐる今日の状況の到来を「願い、夢見てきた」一人の人口学者がいる。その人口学者とは黒田俊夫（1909～2006）先生である。

先生が構築した「黒田人口学」は、「先見性」「統合性」「国際性」を特徴としており、この三つのことを推進する原動力となったのは「変化の兆しへの気づき」と、そのことへの「果敢なる挑戦」にあったと言えよう。とすれば、黒田先生は「時代に挑んだ人口学者」と称することもできるのではなかろうか。

先生は、人口学の主要な研究領域を人口動態（出生、死亡、結婚）、人口静態（人口規模、人口構造）、社会動態（人口移動）とし、これを人口研究の三大要素としたが、人口学には、この三大要素と社会経済との相互関係についての研究領域が存在するとした。この人口学における研究領域を念頭において黒田先生の研究業績を見ると、先生は、ほぼすべての領域に関わる研究を展開してきた。

そこで、このような黒田人口学の特徴を踏まえて、この度『黒田俊夫著作選集 人口と社会』を刊行することにした。この著作選集には、「人口学することの学問的、社会的意義」「人口学することの愉しみ」「人口学から現代社会を読み解く理論と技法」が凝縮されている。そこに、この著作選集刊行の現代的意義があると言えよう。

# 黒田俊夫著作選集 人口と社会 全8巻

## 第1巻 社会保障と人口

「社会保障と人口構造」 厚生省人口問題研究所 1951年6月  
「イギリス人口委員会報告書」 厚生省人口問題研究所 1949年9月、10月  
「米国社会保障制度の研究」 厚生省人口問題研究所 1950年7月、10月  
「米国社会保障制度の財政経済的研究 -改正提案H.R.2893を中心として-」 厚生省人口問題研究所 1950年9月、1951年9月  
「ニュージーランド社会保障制度」 厚生省人口問題研究所 1951年3月

## 第2巻 世界人口

「転換期の世界人口」 経済団体連合会 1959年9月  
「世界の人口 -構造と変動-」 文雅堂書店 1960年12月  
「アジアの人口問題 -バンドン人口会議に出席して-」 厚生省人口問題研究所 1956年3月  
「カラチ人口セミナー報告」 厚生省人口問題研究所 1959年12月  
「アジア人口の増加と構造の特徴」 日本統計協会 1964年3月  
「国連世界人口会議報告 -混乱から妥協、そして認識へ-」 厚生省人口問題研究所 1974年10月  
「人口から見た20世紀と21世紀 -人口爆発の2世紀」 アジア・人口開発協会 2000年1月  
「人口爆発の人口学 -21世紀の世界人口-」 日本大学社会学会 2000年3月  
「転換と挑戦-流動する世界の人口」 論創社 2003年12月

## 第3巻 日本人口と人口論 その一

「日本の人口問題 昭和30年度版」 厚文社 1955年5月  
「日本人口の分析」 一粒社 1968年7月

## 第4巻 日本人口と人口論 その二

「日本人口の転換構造 増補版」 古今書院 1979年5月  
「国際的視野からみた日本の人口問題 -『人口転換』を中心として-」 厚生省人口問題研究所 1968年4月  
「人口政策の転換と構造」 厚生省人口問題研究所 1973年12月  
「昭和50年代における人口学の課題 -政策科学化への方向-」 厚生省人口問題研究所 1976年3月  
「人口増加と経済発展との関係に関する研究 -最近のA.Sauvy教授の研究を中心として-」 厚生省人口問題研究所 1962年2月

## 第5巻 人口動態 その一

「工業国における出生力の分析」 厚生省人口問題研究所 1958年11月  
「日本人口の出生力に関する研究」 厚生省人口問題研究所 1960年9月、12月、1961年3月  
「日本人口出生力の1分析 -戦後結婚コーホートの再生産態度の動向-」 厚生省人口問題研究所 1961年1月  
「出生力分析の意義と方法」 日本統計協会 1961年5月~8月  
「出生力の構造変動と再生産人口学の発展 -欧米諸国における出生力の体制的変動の分析-」 厚生省人口問題研究所 1962年10月  
「大都市人口の再生産構造」 館稔編『大都市人口の諸問題 -日本の人口移動〔2〕-』 古今書院 1962年11月  
「最近における欧米の出生力」 南亮三郎・館稔編『世界の人口問題』 勁草書房 1963年5月  
「人口都市化と地域出生力変動」 厚生省人口問題研究所 1964年12月  
「低出生力への動向 -第11回から第13回までの調査を中心として-」 至誠堂 1976年2月  
「子供に対する態度」 毎日新聞社 1973年12月  
「住宅規模と出生態度」 毎日新聞社 1973年12月  
「理想子供数」 毎日新聞社 1981年  
「出生力低下と人口動態均衡論」 毎日新聞社 1990年  
「結婚パターンの変動とその出生力に及ぼす影響の人口学的分析 -出生力決定要因研究プログラムの一環として-」 厚生省人口問題研究所 1958年3月

## 第6巻 人口動態 その二

「死亡構造とその測定に関する研究」 厚生省人口問題研究所 1954年1月  
「死亡構造の人口学的分析序説」 拓殖大学 1955年2月  
「日本人の寿命 世界最長寿国の光と影」 日本経済新聞社 1978年10月  
「都市の経済構造と保健度の相関に関する実証的研究」 厚生省人口問題研究所 1954年1月  
「日本の人口転換の意義と課題」 厚生省人口問題研究所 1968年  
「人口転換の要因」 南亮三郎・上田正夫編『日本の人口変動と経済発展』 千倉書房 1975年9月  
「日本の人口転換 -国際的意義と貢献-」 毎日新聞社 1992年8月  
「人口転換理論統合への道」 日本人口学会 1993年5月  
「総論：日本人口の出生力転換 -価値観の変動と行動-」 毎日新聞社 1996年10月  
「『家族計画世論調査』50年の意義 -人口転換の行動と理論の探求-」 毎日新聞社 2000年10月  
「移民と経済開発 -ILO.移民予備会議を中心として-」 厚生省人口問題研究所 1951年12月  
「“遺伝学および放射能研究のための人口動態統計ならびに疾病統計の利用に関するセミナー” 出席報告」 厚生省人口問題研究所 1960年12月

## 第7巻 人口構造、人口移動と地域人口

「高年化現象の人口学的研究」 厚生省人口問題研究所 1955年8月、12月  
「人口構造の変化と定年および老人の問題 -都市を中心として」 都市問題研究会 1968年5月  
「人口の構造」 木内信蔵編『文化地理学』 朝倉書店 1970年9月  
「人口構造論序説 -日本人口の年齢構造変動を中心として-」 厚生省人口問題研究所 1971年7月  
「年齢構造の変動 -人口老年化の重層構造-」 厚生省人口問題研究所 1971年12月  
「Demographic Aging序説」 日本大学経済学部経済科学研究所 1977年12月  
「高齢者社会論序説」 日本大学経済学部経済科学研究所 1979年12月  
「高齢者社会の課題 -選択なき社会への対応-」 厚生統計協会 1981年2月  
「高齢人口の死亡動向とその社会老年学的意義」 日本老年社会学会 1985年9月  
「高齢化社会は究極の社会 世界と日本 基本戦略と逆三角形の論理」 アジア・人口開発協会 1999年1月、4月  
「序論」、「国内人口移動の意義と形態」 館稔編『日本の人口移動』 古今書院 1961年10月  
「最近における人口移動の動向分析」 厚生省人口問題研究所 1961年11月  
「人口移動と出生力」 厚生省人口問題研究所 1962年9月  
「人口移動からみたメガロポリスの形成とその問題点」 厚生省人口問題研究所 1965年7月  
「人口移動の現状と研究 (第2回国連世界人口会議と人口学の発展(4))」 厚生省人口問題研究所 1966年1月  
「日本の人口移動」 日本社会学会 1966年10月  
「人口移動の動向と特徴」 厚生省人口問題研究所 1967年2月  
「人口移動の要因とその展望」 厚生省人口問題研究所 1967年2月  
「人口移動行動の近代化」 厚生省人口問題研究所 1970年12月  
「人口移動の転換理論」 南亮三郎・上田正夫編『転換途上の日本人口移動』 千倉書房 1978年1月  
「人口移動の新しい展開 -日本における人口移動の構造変動」 日本大学経済学部経済科学研究所 1978年12月  
「人口移動とUターン」 日本統計協会 1980年3月  
「人口移動、人口地域分布の変動と地域開発」 厚生省人口問題研究所 1966年11月  
「アジアにおける人口移動と都市化の展望」 厚生省人口問題研究所 1969年2月  
「地域人口の変動パターンからみた未開発地域」 厚生省人口問題研究所 1967年7月  
「自然動態の逆転と人口移動 -地域人口変動パターンの分析-」 厚生省人口問題研究所 1968年1月  
「人口地域分布均衡化運動の仮説と人口移動」 厚生省人口問題研究所 1969年10月  
「日本列島における地域人口自己再生産ポテンシャルの分布変動 -両極化緩和への転換-」 厚生省人口問題研究所 1975年7月  
「Regionalismと人口-Demographic Regionalismへの接近-」 厚生省人口問題研究所 1959年10月  
「都市研究における人口学 (都市学成立の理論と課題)」 日本都市学会 1966年10月  
『都市化構造とその変動』 総務庁統計局監修 日本統計協会 1990年3月

## 第8巻 結婚と家族、その他・解説・主要研究業績

「人口変動要因としての結婚の動向に関する一研究」 厚生省人口問題研究所 1958年8月  
「結婚変動の静態的、動態的観察 -日本における結婚の人口学的分析-」 厚生省人口問題研究所 1958年9月  
「都市人口における家族循環研究序説」 都市問題研究会 1964年9月  
「親子・相互間の態度」 毎日新聞社 1972年5月  
「調査の概要と親・子間の態度」 毎日新聞社 1972年7月  
「老人世帯の動向」 那須宗一・増田光吉編『老人と家族の社会学』 垣内出版 1972年8月  
「転換期の家族 -伝統と変容の二重構造-」 日本大学総合科学研究所 1989年4月  
「家族の動態と社会変動 -21世紀への展望-」 日本大学総合科学研究所 1992年3月  
「家族変動の牽引車・女性 -伝統とリベラルの交錯する重層構造-」 日本大学総合科学研究所 1994年9月  
「家族変動の底流」 毎日新聞社 1994年10月  
「世代間援助・協力関係構造」 毎日新聞社 2000年8月  
「老親扶養をめぐる -人口転換の先駆と国際貢献-」 毎日新聞社 2005年1月

## 国連人口賞受賞スピーチ

「『国連人口賞』受託演説 1997年6月10日」 家族計画国際協力財団 1997年7月

## 弔電・追悼文

リー・ゼー・チョウ (趙利済) 「弔電」  
高橋重郷「<<訃報>>黒田俊夫元人口問題研究所長の逝去」 国立社会保障・人口問題研究所 2007年6月  
山口喜一「黒田俊夫先生のご逝去を悼む」 日本人口学会 2007年11月

## 思い出の記

清水浩昭「時代に挑んだ人口学者 -黒田俊夫先生が遺したもの-」 アジア・人口開発協会  
尾崎美千生「黒田俊夫先生を想う」 アジア・人口開発協会 2007年4月  
吉田昭彦「黒田理論とその後の課題」 アジア・人口開発協会 2007年4月  
楠本修「黒田俊夫先生の思いで」 アジア・人口開発協会 2009年1月

## 解説・主要研究業績

## 5. 現在、親と同居している理由

有配偶の女性1,788人のうち、夫か自分のいずれかの親と同居している者が約40%いるが、女性の年齢別にその分布をみると表7のとおりである。同居の理由を「長男・長女の義務」「両親の希望」「住宅を提供してもらえ」「そばにいてあげたいから」の理由別にみると、圧倒的に多いのは「長男・長女の義務」で、約60%を占めている。同居の理由については、以上のほかに「経済的に援助するため」「介護するため」「家計を助けてもらえるから」「家事を手伝ってもらえるから」などが含まれているが、ここでは9%（複数回答）以上に達しているものだけを示した。

「長男・長女の義務」として同居している者は、30歳以上では50~60%と多く、30歳未満では50%以下で、特に20~24歳では41.7%と低い。2番目に多い「両親の希望」では25~29歳で最も多い。35~39歳以上では20%前後と少なくなっている。これは両親の死亡の影響によるものと思われる。両親の住宅に住むことができるという経済的理由も、30~34歳では最も多く20%に近い割合を示している。「両親のそばにいてあげたい」という情緒的な理由がいずれの年齢でも約10%前後を占めていることも注目してよい。

さらに、同居している親が妻の両親（片親の場合を含む）か夫の両親（同）かの別をみ

表7 現在、親と同居している理由（年齢別、学歴別） (%)

同居の理由	総数	年		
		20-24	25-29	30-
長男・長女の義務	58.7	41.7	49.3	5
両親の希望	22.9	25.0	31.0	2
住宅を提供してもらえ	10.1	8.3	15.5	1
そばにいてあげたいから	9.3	-	8.5	

同居の理由	総数	学	
		小・中卒	高・専修
長男・長女の義務	58.7	59.3	61.4
両親の希望	22.9	16.0	21.8
住宅を提供してもらえ	10.1	3.7	10.2
そばにいてあげたいから	9.3	8.6	8.5

## 人口移動とUターン



黒田俊夫

## 高年化現象の人口学的研究

目次

### Ⅵ 個体の高年化

- 1 個体の一般的高年化現象
- 2 職業能力からみた個体の高年化

### Ⅶ 高年化と雇用上の諸問題

- 1 高年者雇用の問題点
- 2 年齢と労働効率
- 3 年齢と賃銀
- 4 年齢と労働災害及び職業上の疾病
- 5 年齢と欠勤率
- 6 年齢と職業異動
- 7 新規労働に対する年齢による適応性
- 8 高齢労働者雇用の若干の利点
- 9 概括

### Ⅷ 年齢と労働力再編成の問題

- 1 再編成の一般的諸問題
- 2 再編成における現実の諸問題
- 3 年齢による若干の再編成事例

### Ⅷ 個体の高年化

われわれは高年化現象を主として人口という集団の現象として規定し、問題としてきたのであるが、そのばあい、この人口集団の高年化は、当該人間集団に属する人々の身分上の年齢のみを基礎とした純然たる統計的、量的概念として規定された。

そして一国の人口全体について、たとえば0—19才、20—59才、60才以上というような年令3区分によつてこの高年化を算定してきたのであるが、この3区分は個体の生命の発展にみられる3箇の時期的段階——成長期、均衡・成熟期、老衰期——に対応しているといえる。このような3区分が統計学上便利であり、また生命の発展過程をできるだけ図式的に表現しようとする要求を十分に満足せしめるものではあるが、しかし他方においてそれは粗雑さをまぬがれないし、また必ずしも生物学的現象に一致するものとはいえない。

### 1 “集中の法則” への挑戦

人口の“集中の法則” とよばれるものがある。特定の地域の人口が増加していくとき、集中が集中をよぶようにして巨大化していく。いわゆる“集中の法則” とよばれる現象である。日本における東海道メガロポリスとよばれる太平洋岸工業地帯への人口の集中的移動とその増加は典型的な事例である。先進国であろうと開発途上国であろうとこのような特定地域—多くのばあい首都圏あるいは工業化・都市化を中心とした大都市圏—における人口の巨大な集中がみられる。

しかし、このような大都市圏における人口の集中傾向に新しい変化が最近においてあらわれてきた。“集中の法則” への挑戦、いいかえれば集中の法則に対する拡散の法則とでもいうような新しい現

象がいくたの西欧諸国においてみられるようになってきた。それは、人口粗密な大都市圏への転入超過の急激ないし転出超過という逆転の現象である。特に、転入超過から転出超過への逆転という画期的な変化を示したのは西ドイツ、東ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、ニュージーランド、デンマーク、イタリア、ノルウェー、スウェーデン等多くの国にのぼっている。このような西欧諸国と呼応するようにアジアの日本が同様な現象を示すに至ったことは注目し値しよう。

多くの開発途上国においては、なお大都市あるいは大都市圏への人口の集中的移動は継続しており、いくたの社会経済的問題をひきおこしていることは周知のとおりである。このような人口増加率が高く、大都市への人口集中傾向がいちじしい開発途上国においても、日本や西欧で生じているような大都市圏への転入

# 黒田俊夫著作選集 人口と社会 全8巻

清水浩昭 編・解説

- 第1巻 社会保障と人口
- 第2巻 世界人口
- 第3巻 日本人口と人口論 その一
- 第4巻 日本人口と人口論 その二
- 第5巻 人口動態 その一
- 第6巻 人口動態 その二
- 第7巻 人口構造、人口移動と地域人口
- 第8巻 結婚と家族、その他・解説・主要研究業績

A5判/上製クロス装 ISBN978-4-87733-498-7(セット) C3333

揃定価95,000円(税別) 2009年9月末日刊行

# 岡崎文規著作選集 人口と家族 全6巻

清水浩昭 編・解説

大正末期から昭和40年代に至る長い期間、日本を代表する人口学者の一人であり、また人口行政の中心者であった岡崎文規の主要著書・論文のうち、「人口と家族」の視点から編集。結婚、離婚、出産、死亡全般、自殺、他殺など人口動態の幅広い資料。

- 第1巻 人口統計研究、国勢調査論
- 第2巻 新東亜確立と人口対策、結婚と人口
- 第3巻 日本人口の実証的研究
- 第4巻 自殺の国、自殺の社会統計的研究
- 第5巻 結婚と家族、自殺論
- 第6巻 論文・解説

揃定価85,000円(税別) ISBN4-87733-011-9(セット)

# 戦前期 国勢調査報告集 全19巻

湯沢雍彦 監修 財団法人日本統計協会 編集協力

大正9年を第一回として五年毎に調査されている「国勢調査」の戦前分を復刻。全国、府県、市町村別の男女別年齢別の人口、就業状況、配偶関係、住居の種類、世帯の構成等詳細な統計集。日本の家族、地域社会、全国のすぐれた断面図を提供。

- |         |     |                 |                        |
|---------|-----|-----------------|------------------------|
| 大正9・14年 | 全7巻 | 揃定価134,000円(税別) | ISBN4-906330-78-9(セット) |
| 昭和5年    | 全4巻 | 揃定価84,000円(税別)  | ISBN4-906330-79-7(セット) |
| 昭和10年   | 全5巻 | 揃定価108,000円(税別) | ISBN4-906330-80-0(セット) |
| 昭和15年   | 全3巻 | 揃定価50,000円(税別)  | ISBN4-906330-81-9(セット) |

## 社会福祉統計年報

全3巻/厚生省大臣官房統計調査部編 上掛利博解説  
厚生省報告例の抜本的改革によって1951年1月から各都道府県から提出されるようになった統計報告をまとめて(各巻の第2編)、それらに解説を付けて(同第1編)、昭和26年度より同34年度まで公刊されたもの。解説の最後には、英文概要も付けられている。  
B5判/総2800頁/揃定価本体90000円/ISBN4-87733-059-3

## 介護殺人 —— 司法福祉の視点から

加藤悦子著  
数量的把握、事件発生のプロセス背景的要因を整理して加害者の心情や危機対応への枠組みを提起、丹念な裁判調書の分析から問題の現状と要因を明らかにして事態改善の可能性と方法を具体的に追求。高齢者福祉と現代司法の在り方への問題提起を行う。  
A5判/336頁/定価本体3,800円/ISBN4-87733-254-5

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町14-5 メロ一ナ日本橋  
☎03-3808-1821 ☎03-3808-1822 <http://www.kress-jp.com/>

●書店名